

## 株式会社アイネス 様

■ 所在地：東京都千代田区 ■ 業種：ITサービス ■ 従業員数：グループ1,668名(2017年3月31日現在) ■ 導入ソリューション：人事統合システム ADPS

# ADPSで業務の仕組みを変え、 会社全体の効率化を推進。

システムに合わせて業務を見直し、独自の規程にも適合させ改善に取り組む。

ITコンサルティングからシステムの開発・運用・保守まで一貫したITサービスをワンストップで提供する株式会社アイネス。創業は1964年、確かな技術力を活かし、民間計算センターとして初めて自治体向け住民記録システムを開発したほか、大蔵省(現財務省)の運用管理システム、銀行、公共分野のITサービスの開発を手がけてきた。

ADPSの導入は早く、現在は『ADPS Advance Edition Plus』を活用している。さらに人財活用支援システム『iTICE』、ADPSのマイナンバー管理システムも導入しており、会社全体の業務効率化に貢献している。

## シンプルな業務フローを活かし、 自社独自の業務に合わせる。

株式会社アイネスはADPSをUNIX版から採用いただいているが、その大きな理由は基本機能の充実とシンプルな操作性による使いやすさだという。2015年に『ADPS Advance Edition Plus』にリニューアルした際はそうした理由に加えて、カスタマイズのし易さも継続の決め手になったと同社の太田正男氏は語った。

太田氏は経営管理本部福利厚生部で主任を務めている。名称は福利厚生となつてはいるが、メインの業務は給与をはじめ入退社の手続き、保険の手続きなど労務管理全般の業務のほか、健康診断、ストレスチェック、産業医面談など福利厚生の業務まで行っている。



太田氏「候補の中ではADPSはコストパフォーマンスが最良」



2017年、女性の活躍推進が認められ厚生労働大臣より「えるぼし」を認定。

「リニューアルを検討した時に、システムの業務フローに合わせて弊社の業務や規程を見直していこうと考えました。その意味でADPSの機能や操作のシンプルさは評価していました。さらに弊社独自にやりたいこともできる、つまり業務への適合も重視しました。あわせて人事データなど過去の資産を活かせること、カシオが弊社の業務について熟知していることも大きかった」と太田氏は『Advance Edition Plus』を選んだ理由を挙げた。

それでもシステム選定の際は6社を検討したが、費用面でも移行サポート面でもADPSにアドバンテージがあったこともありバージョンアップによる継続を決めた。

## 分散していた人事、給与業務を リニューアルを機に集約。

『Advance Edition Plus』へのリニューアルは人事・給与の業務分担を大きく変えた。従来は情報システム部門とユーザー部門である福利厚生部の双方で行っていたが、ほぼユーザー部門で行えるようになった。データの

## 株式会社アイネス 様

受け渡しなどやり取りが無くなり、ボタン一つで業務ができるようになり、会社全体で大きく業務効率化ができた。

「リニューアル時にカシオのエンジニアたちの密なサポートにより、自動化の仕組みをしっかりと作り込んだおかげで、バッチ処理での勤怠、会計システムとの連携がスムーズになり、人が介在しなくてよいものへと変わった」と太田氏は語る。

また同氏が述べた業務への適合はカスタマイズで対応した。その一つが日割りの計算である。株式会社アイネスでは、入社、休職、復職、退職が月途中の場合、給与が日割りで計算される規程になっている。たとえば退職時、退職日付によって給与は日割りで算出される。この業務を自動計算できるよう施した。

「長年にわたって運用してきた規程だったので、すぐには変更できずカスタマイズをしました。手作業で行っていた計算が発令に伴って自動化されたのは大きいです。二重チェックの手間もなくなりました」と太田氏は一番のメリットと評価した。

太田氏と同じ福利厚生部で、主に給与や社会保険の手続きを担当している佐藤英子氏は臨時社員の給与管理もできるようになった点を挙げる。「弊社では常時80人～100人ほど雇用していますが、それぞれ契約によって給与体系が異なります。リニューアル以前は別のシステムで管理していましたが、リニューアル後のADPSでは登録ができるようになり、一つのシステムで全従業員の給与計算ができるようになりました」と佐藤氏は大きな改善ができたと言った。



「入力画面の必須箇所は色分けされて分かりやすい」と佐藤氏

その他、確定拠出年金の当月支払い拠出金額の計算、運用管理機関に送る拠出金ファイル作成も給与業務内で可能になった。

## 年末調整の負担が軽減、社員にも喜ばれている。

給与業務の中でも労力負担が大きい年末調整だが、ADPSによって改善ができた佐藤氏は語る。「少し前から年末調整の入力のプラットフォームを使ってみたところ社員に喜ばれています。社外勤務者も多いため書類の発送、収集に手間がかかっていましたが、WEB上で申告できるようになり、面倒な作業が軽減し、用紙削減もできました」。

『Advance Edition Plus』導入時に一緒に導入した人財活用システム『iTICE』の本格的な活用についてはこれからだという。「今は長い間、ExcelとAccessで管理してきた従業員の情報照会に使っています。社員が登録した情報をいつでも自分で見ることができるのは便利で助かっています。今までのように社員からの問い合わせへの対応も無くなり、福利厚生部の負担も減りました」と佐藤氏は語る。

『iTICE』の副次的な活用ではあるが、業務のシステム化に役立っているのは大きいと言える。太田氏によればADPSとの親和性を活かし、今後は『iTICE』本来の機能を使って、組織運用や配置転換に活用したいと話した。

近年、人事業務は様々な法改正や規程の見直しなどにより業務量も増加し、ますます煩雑になる傾向にある。株式会社アイネスも同様に人事システムの刷新で会社全体の業務効率化は実現できているが、人事業務の課題はまだ残っている。

同社では業務フローなどの見直しを進めより良い業務環境づくりに取り組んでいる最中だ。さらなるADPSや『iTICE』の活躍がこれからも望まれる。

※所属部署などは取材時のものです。